

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝高。財源＝中。●総務広報課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標 (単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
7-1	情報化の推進 と管理	・市民 ・市役所職員 ・市役所の業 務	ITの活用で、 行政サービス の利便性が 向上し、効率 化している。	成果	ITを利用した行政 サービスの満足度 (%)	—	79.8	83.2	82.5	84.8	83.4	80.8	↑	81.2	86.5	85.1	↑	横ばい	<p>指標値は、85.1%と前年比-1.4ポイント低下した。 「満足」「どちらかといえば満足」と回答した割合は全体の8.1%であり、前年より2.7ポイント上昇したが、依然として満足度は低いと言える。一方で「不満」「どちらかといえば不満」の割合は、21年度15.2%⇒22年度16.6%⇒23年度19.2%⇒24年度18.8%⇒25年度13.5%⇒26年度14.8%と推移し、(依然として)満足度を上回る結果となっている(が、年々縮小している)。</p> <p>IT施策の重要度としては、「力を入れて欲しい」「できれば力を入れて欲しい」の割合が、平成20年度30.0%⇒21年度30.5%⇒22年度30.8%⇒23年度33.5%⇒24年度33.8%⇒25年度25.8%⇒26年度28.9%と充実化を求める声がある。</p> <p>スマートフォンの普及やインターネット通販、デジタルTVのデータ放送など生活環境面でIT化が進んでいることと比べると、行政サービスにおけるIT化は遅いと受け止められていると考えられる。</p> <p>また、前述のような社会一般にITが普及している状況の中で、3割の人が望んでいる施策の充実化に答えるためには、先進的な取り組みが必要であることが想定できる。</p>	<p>コンビニ納付を継続して取り組む。電子申請の対象手続きの拡大に継続して取り組みを続ける。 公共施設予約や住民票のコンビニ交付などのオンライン化について、平成27年度中に関係部署と連携して検討を進め結論を得る。 また、スマートフォンの普及に対応したサービス、社会保障・税番号制度による庁内での手続き簡素化、独自サービスなどについて調査を行っている。</p>

番号	基本事業名称	基本事業の対象	本事業のねら	区分	基本事業成果指標 (単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等		
01	情報化による住民サービスの充実	市民	市民が様々な情報を容易に入手でき、また行政手続きなどが簡単にできる。	社会	筑後市ホームページへの年間アクセス数(PC、携帯電話)(件)	153,935	182,944	225,272	271,475	272,743	281,867	262,998	300,000	284,864	360,922	435,532	300,000	目標達成	ホームページ年間アクセス件数の指標値は、目標値30万件の1.45倍と大きく上回り、達成している。 日々ホームページ更新による情報の発信を行い、ホークスファーム本拠地誘致関連の話題などが貢献した結果であると思われる。 話題性のある情報やホームページ掲載内容の充実がいかにも効果を発揮するかが反映されたものと思われる。	行政情報の入手に関しては、ホームページを一つの柱として引き続きその利用を高める必要がある。 型にはまったページの作成を行わず、こまめなページ更新をホームページ管理部会員を中心に継続して行っていく。 行政手続きに関しては、電子申請の対象手続きの拡大に向けての取り組みを引き続き行い、公共施設予約やコンビニ交付などオンライン化に向けての課題の整理を進めていく。 公共施設に公衆無線LANの導入を検討していく。		
				代替	インターネットを利用している市民の割合(%)	44.6	45.3	46.4	47.9	50.9	53.3	55.7	↑	57.2	59.3	62.6	↑	目標達成	インターネットを利用している市民の割合は62.6%と目標を達成した。 年齢階層別にみると20歳代から40歳代まで、全ての年代で90%以上がインターネットを利用しており、50歳代、60歳代においても平均すると56%の人が利用している。70歳代以上になると利用率は低下傾向だが、前回、前々回調査と比較してみれば、50歳代(70.0%⇒76.0%⇒77.2%)、60歳代(37.5%⇒36.6%⇒45.5%)、70歳代(16.1%⇒25.8%⇒23.2%)と各階層において利用率が伸びている。インターネットが幅広い世代で一般化していることを裏付けている。			
				成果	新着メール・即時配信メール登録件数(件)	—	235	282	286	272	327	396	2,000	446	—	—	1,000	—	—	—	—	ホームページリニューアルに伴い、利用が少ないため、新着メール即時配信メール機能を廃止したことにより評価できない。
				成果	電子申請を利用して手続きを行った年間総件数(件)	—	—	—	—	952	1,348	—	2,055	2,507	2,737	1,000	目標達成	目標1,000件に対し、2,737件と目標を達成した。 指標値として圖書の貸出予約件数が予想以上に増加(1,236件)している。また、イベントの募集の際、電子申請でも受け付けできるように関係部署へ取り組みを依頼した結果、着実に成果(1,501件)が出てきている。	各部署で、募集やお知らせ段階で、電子申請ができるよう取り組みの依頼を引き続き行う。 また、電子申請の対象事務とできる手続きの開拓を引き続き進める。			
02	行政情報化の充実	市役所職員	行政の情報化が進むことで、業務の効率化と高度化が進んでいる。	成果	電算化により短縮した業務時間累計(時間) ※( )は年度計	—	—	—	—	—	—	1,730	—	4,516 (2,786)	9,644 (5,128)	13,969 (4,325)	2,000	目標達成	目標2,000時間に対し、13,969時間と目標を達成した。 汎用的な仕組み(宛名ラベル・カスタマーバーコード出力など)や、機械処理(封入封函処理)ができるようシステム改修の中で検討を行い、それまで手作業で行っていたことを効率的に処理できるようになった。	システム導入は、事務処理をパッケージに合わせ、原則、ノンカスタマイズとしているが、システム修正(カスタマイズ)により業務時間の短縮が見込める場合は、当該修正後のシステムをパッケージの標準仕様として取り込まれることを目指していく。 また、新たにシステム化できる事務について、行政評価などを活用し、検討する。 業務の標準化により、他自治体との共同電算化の可能性についても、検討する。(システム導入経費の削減)		
				成果	十分なパソコンスキルを備えている職員の割合(%)	65.0	37.0	43.1	47.7	49.2	42.7	35.5	↑	66.9	66.5	68.1	↑	目標達成	前年度比1.6ポイント上り、目標60%に対し、68.1%と目標を達成した。 また、日常的にパソコンを利用する必要がある事務職では76.7%が活用できている。 毎年、職員を対象にしたOA(Microsoft社のワードやエクセル、パワーポイント)研修を実施しており、その効果がでているものと思われる。	今後もスキルアップに向けた組織的な取り組みを行う。 外部講師による研修や大野城研修を組み合わせることで、指標値の維持向上を図っていく。		

番号	基本事業名称	基本事業の対象	本事業のねら	区分	基本事業成果指標 (単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
03	情報セキュリ ティーの確立	市民 市役所職員	セキュリティ 対策を強化 することで、 電子情報が 適切かつ安 全に管理さ れ、個人情 報が保護さ れている。	成果	パソコンのウイル ス感染件数(件)	0	0	0	470	3	4	0	0	0	0	0	0	目標達成	前年に引き続き、ウイルス感染がな く目標を達成した。 セキュリティポリシーを基本に、シス テム的対策、人的対策を継続してい る。 システムの対策としては、ウイルス検 知ソフトの最適化などを行い、外部媒 体によるデータ持ち込みの際は、ウィ ルスチェックの徹底などを行っている。	新種のコンピュータウイルスが数多く 発生している状況で、この傾向は、新 種の発生とともに高度化して続くもの と考えなければならない。 これに対応するために、組織を挙げ た取り組み・体制が必要であり、専門家 によるセキュリティ研修や高度化する ウイルスなどの攻撃に対する技術的 な対応も新たに検討する。 また、内部検討組織である情報セ キュリティ委員会の基でセキュリティポ リシーを基本とした対策の実施機能化 を図る。
				成果	個人情報漏えい件 数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	目標達成